[redacted]

23.4.01
付
43

東相制第11－0001号
平成23年4月1日

総務大臣
片山　善博　殿

郵便番号　１６３－８０１９
とうきょうとしんじゅくくにししんじゅくさんちょうめ
住所　東京都新宿区西新宿三丁目１９－２

名称及び代表者の氏名
ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ
東日本電信電話株式会社
えべ　つとむ
代表取締役社長　江部 努[redacted]

登録年月日及び登録番号
平成１６年４月１日　第233号

接続約款変更認可申請書の補正について

平成23年1月21日付け東相制第10-7044号をもって提出しました接続約款変更認可申請書を下記のとおり補正しますので、よろしく取り計らい願います。

記

補正事項
別紙のとおりであります。

電気通信事業法第33条第２項及び第７項に基づく第１種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正
別紙 東相制第10-7044号（平成23年1月21日）の補正内容

旧

料金表
第１表　接続料金
　第１　網使用料
　　１　適用

区　分	内容
(1)～(31)　(略)	(略)
(32)　接続料規則第８条第２項ただし書きに係る網使用料の補正	２（料金額）２－１（端末回線伝送機能）２－１－１（基本額）２－１－１－１（基本料）第３欄ウ欄、エ欄、第５欄イ欄、第６欄、第８欄、第９欄、２－１－１－２（加算料）第１欄イ欄、ウ欄、第２欄イ欄、２－６の３（イーサネットフレーム伝送機能）、２－１３（ルーティング伝送機能）第１欄、第２欄及び第５欄に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。 ただし、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

　２　料金額
　２－１～２－６の１２　(略)

新

料金表
第１表　接続料金
　第１　網使用料
　　１　適用

区　分	内容
(1)～(31)　(略)	(略)

　２　料金額
　２－１～２－６の１２　(略)

２－１３　ルーティング伝送機能

区　　分		単　位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第５条（標準的な接続箇所）第１項の表中第８欄のうち一般収容局ルータで接続し、ＩＰ通信網（専らＩＰ電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（ＳＩＰサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、ＬＡＮインタフェースにより１Gbit/s の符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける１ＩＰ通信網収容装置ごとに月額	1,610,655円	――
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第５条（標準的な接続箇所）第１項の表中第７－２欄で接続し、ＩＰ通信網（専らＩＰ電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（ＬＡＮインタフェースにより10 Gbit/s の符号伝送が可能なものに限ります。）	１ポートごとに月額	5,458,333円	――
(3)～(4)　(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	ＩＧＳを経由して、ＩＰ通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	１通信ごとに	1.4226 円	――
		１秒ごとに	0.017112円	――

附 則

（実施時期）

１　この改正規定は、認可を受けた後、平成 23 年４月１日から実施します。

（網使用料の調整）

２　当社は、この改正規定に係るルーティング伝送機能（料金表第１表第１（網使用料）２－13 第１欄、第２欄及び第５欄に係るものに限ります。）について、平成 21 年度における網使用料の原価の実績値と収入の実績値との差額を、この改正規定に係る網使用料の原価に加えて算定するものとします。

２－１３　ルーティング伝送機能

区　　分		単　位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第５条（標準的な接続箇所）第１項の表中第８欄のうち一般収容局ルータで接続し、ＩＰ通信網（専らＩＰ電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（ＳＩＰサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、ＬＡＮインタフェースにより１Gbit/s の符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける１ＩＰ通信網収容装置ごとに月額	1,469,335円	――
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第５条（標準的な接続箇所）第１項の表中第７－２欄で接続し、ＩＰ通信網（専らＩＰ電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（ＬＡＮインタフェースにより10 Gbit/s の符号伝送が可能なものに限ります。）	１ポートごとに月額	5,416,667円	――
(3)～(4)　(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	ＩＧＳを経由して、ＩＰ通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	１通信ごとに	1.2991円	――
		１秒ごとに	0.018296円	――

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成 23 年４月１日から実施します。平成 23 年４月１日を越えて認可を受けた場合は、認可を受けた後、速やかに実施し、平成 23 年４月１日に遡及して適用します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

＜東日本＞

目　次

Ⅰ.算定手順 …… 2

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定 …… 3

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定 …… 5

Ⅳ.接続料収納までの平均的な日数の算定 …… 6

Ⅴ資本構成比率の算定 …… 7

Ⅵ.他人資本利子率の算定 …… 8

Ⅶ.自己資本利益率の算定 …… 9

Ⅷ.利益対応税率の算定 …… 10

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラヒック …… 11

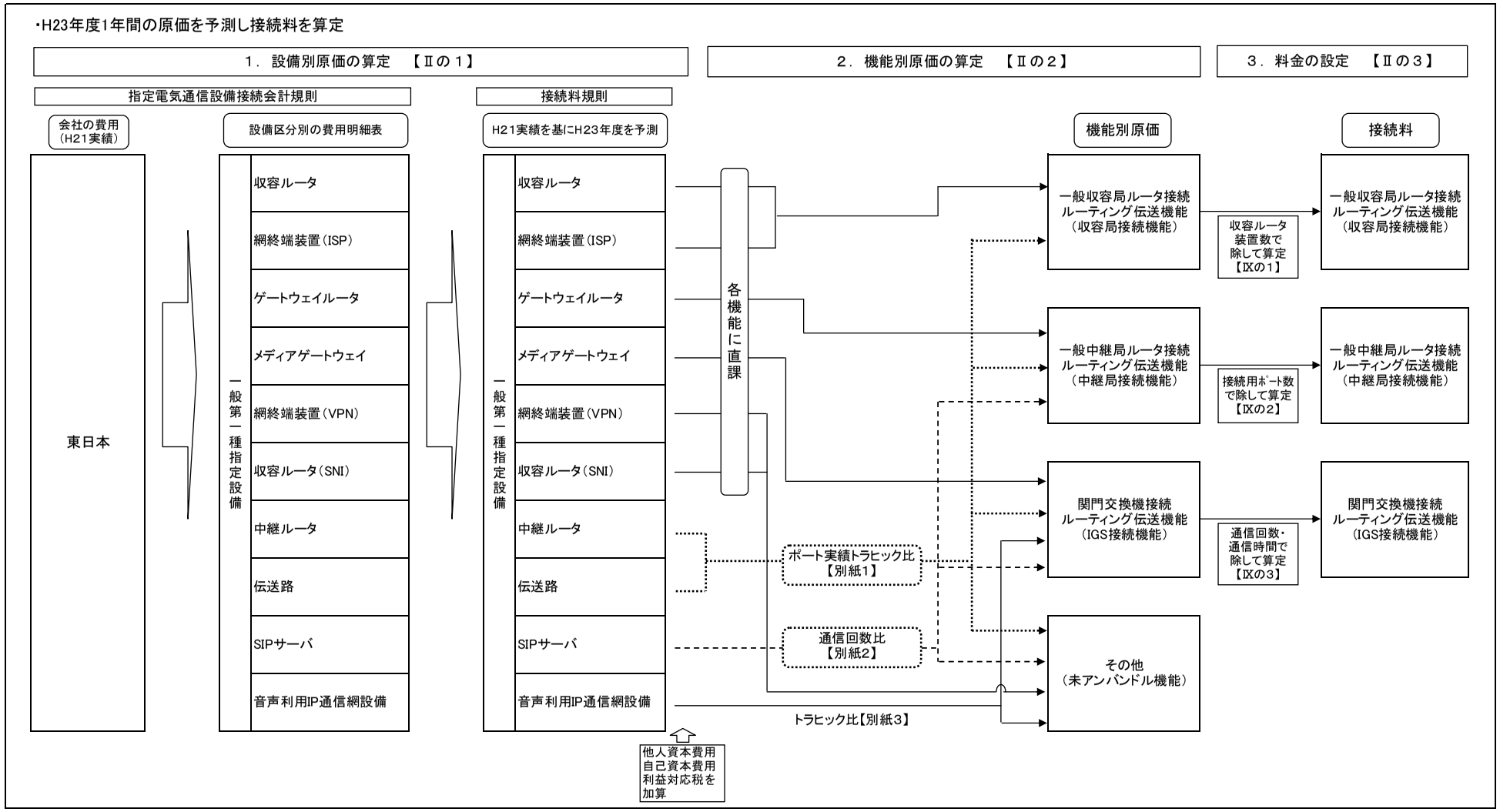
Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率 …… 12

（別紙）
1．中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラヒック比 …… 13
2．SIPサーバの分計に用いた通信回数比 …… 14
3．既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比 …… 15
4．QoS換算係数の設定 …… 16
5．帯域換算係数の算定 …… 17

（別添）
1．収容ルータの設備管理運営費 …… 18
2．収容ルータの固定資産 …… 19
3．中継ルータの設備管理運営費 …… 20
4．中継ルータの固定資産 …… 21
5．SIPサーバの設備管理運営費 …… 22
6．SIPサーバの固定資産 …… 23
7．ゲートウェイルータの設備管理運営費 …… 24
8．ゲートウェイルータの固定資産 …… 25
9．メディアゲートウェイの設備管理運営費 …… 26
10．メディアゲートウェイの固定資産 …… 27
11．収容ルータ（SNI)の設備管理運営費 …… 28
12．収容ルータ（SNI）の固定資産 …… 29
13．網終端装置（VPN)の設備管理運営費 …… 30
14．網終端装置（VPN)の固定資産 …… 31
15．網終端装置（ISP)の設備管理運営費 …… 32
16．網終端装置（ISP)の固定資産 …… 33
17．伝送路の設備管理運営費 …… 34
18．伝送路の固定資産 …… 35
19．音声利用IP通信網設備の設備管理運営費 …… 36
20．音声利用IP通信網設備の固定資産 …… 37

（参考）
1．設備区分別費用明細表 …… 38
2．設備区分別固定資産明細表 …… 39
3．設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備の内訳） …… 41
4．設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳） …… 42
5．設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備・伝送路の内訳） …… 43
6．設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備・伝送路の内訳） …… 44

Ⅰ．算定手順


・H23年度1年間の原価を予測し接続料を算定
1．設備別原価の算定　【Ⅱの１】
2．機能別原価の算定　【Ⅱの２】
3．料金の設定　【Ⅱの３】
指定電気通信設備接続会計規則
接続料規則
会社の費用（H21実績）
設備区分別の費用明細表
H21実績を基にH23年度を予測
機能別原価
接続料
東日本
一般第一種指定設備
収容ルータ
網終端装置（ISP）
ゲートウェイルータ
メディアゲートウェイ
網終端装置（VPN）
収容ルータ（SNI）
中継ルータ
伝送路
SIPサーバ
音声利用IP通信網設備
各機能に直課
ポート実績トラヒック比【別紙1】
通信回数比【別紙2】
トラヒック比【別紙3】
他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算
一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能（収容局接続機能）
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）
関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）
その他（未アンバンドル機能）
収容ルータ装置数で除して算定【Ⅸの１】
接続用ポート数で除して算定【Ⅸの２】
通信回数・通信時間で除して算定【Ⅸの３】
一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能（収容局接続機能）
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）
関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1．設備別原価の算定

（1）NGN

（単位：百万円）

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（SNI）	網終端装置（VPN）	網終端装置（ISP）	伝送路			合計	備考
										ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	17,738	14,855	6,769	50	1,562	356	1,682	7,795	9,698	9,068	630	60,505	（別添1）、（別添3）、（別添5）、（別添7）、（別添9）、（別添11）、（別添13）、（別添15）、（別添17）より
②他人資本費用	149	127	65	0	13	3	14	71	137	123	14	578	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	817	700	357	2	71	15	75	391	753	677	76	3,180	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	551	473	241	1	48	10	51	264	508	457	51	2,147	（③自己資本費用＋（⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率））×利益対応税率
⑤合計	19,255	16,155	7,432	53	1,694	384	1,822	8,521	11,096	10,325	771	66,410	①＋②＋③＋④
⑥正味固定資産	31,857	27,302	13,983	88	2,744	602	2,931	15,284	30,236	27,176	3,060	125,029	（別添2）、（別添4）、（別添6）、（別添8）、（別添10）、（別添12）、（別添14）、（別添16）、（別添18）より
⑦投資等	102	87	45	0	9	2	9	49	97	87	10	400	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	303	259	133	1	26	6	28	145	287	258	29	1,188	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,193	997	437	4	109	24	114	511	211	189	22	3,601	（（①設備管理運営費－（⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損））×45.625日÷365日
⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ	33,455	28,645	14,598	93	2,888	634	3,082	15,989	30,831	27,710	3,121	130,218	⑥＋⑦＋⑧＋⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,717	1,470	749	5	148	33	158	821	1,582	1,422	160	6,683	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	547	454	191	2	49	12	53	230	328	155	173	1,866	（別添1）、（別添3）、（別添5）、（別添7）、（別添9）、（別添11）、（別添13）、（別添15）、（別添17）より
⑬減価償却費	7,563	6,346	3,051	16	631	147	707	3,434	7,606	7,336	270	29,501	
⑭固定資産除却損	88	76	32	0	8	2	9	41	78	67	11	334	

（2）音声利用IP通信網設備

（単位：百万円）

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	922	2,724	9,136	12,783	（別添19）より
②他人資本費用	7	19	70	97	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	39	105	388	531	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	71	262	358	（③自己資本費用＋（⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率））×利益対応税率
⑤合計	994	2,919	9,856	13,769	①＋②＋③＋④
⑥正味固定資産	1,488	4,049	14,979	20,516	（別添20）より
⑦投資等	5	13	48	66	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	14	38	142	195	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	70	210	697	977	（（①設備管理運営費－（⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損））×45.625日÷365日
⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ	1,577	4,310	15,866	21,754	⑥＋⑦＋⑧＋⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	81	221	814	1,117	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14	41	210	264	（別添19）より
⑬減価償却費	345	992	3,317	4,654	
⑭固定資産除却損	3	9	35	47	

2．機能別原価の算定

A．一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能（収容局接続機能）

（単位：百万円）

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	19,255	1の（1）の収容ルータの⑤
②中継ルータ	12,142	1の（1）の中継ルータの⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のa
③網終端装置（ISP）	8,521	1の（1）の網終端装置（ISP）の⑤
④伝送路（ダークファイバ以外）	7,760	1の（1）の伝送路（ダークファイバ以外）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のa
⑤伝送路（ダークファイバ）	669	1の（1）の伝送路（ダークファイバ）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（2）のa
⑥合計	48,347	①＋②＋③＋④＋⑤

B．一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）

（単位：百万円）

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	73	1の（1）の中継ルータの⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のb
②ゲートウェイルータ	53	1の（1）のゲートウェイルータの⑤
③SIPサーバ	84	1の（1）のSIPサーバの⑤×（別紙2）の比率のa
④伝送路（ダークファイバ以外）	46	1の（1）の伝送路（ダークファイバ以外）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のb
⑤伝送路（ダークファイバ）	4	1の（1）の伝送路（ダークファイバ）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（2）のb
⑥合計	260	①＋②＋③＋④＋⑤

C．関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）

（単位：百万円）

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	3,218	1の（1）の中継ルータの⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のc
②メディアゲートウェイ	1,694	1の（1）のメディアゲートウェイの⑤
③SIPサーバ	6,665	1の（1）のSIPサーバの⑤×（別紙2）の比率のb
④伝送路（ダークファイバ以外）	2,057	1の（1）の伝送路（ダークファイバ以外）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（1）のc
⑤伝送路（ダークファイバ）	86	1の（1）の伝送路（ダークファイバ）の⑤×（別紙1）の2のポート実績トラヒック比の（2）のc
⑥既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	994	1の（2）のメディアゲートウェイの⑤
⑦既存ひかり電話網・SIPサーバ	2,756	1の（2）のSIPサーバの⑤×（別紙3）の（1）のc
⑧既存ひかり電話網・その他	9,245	1の（2）のルータ・伝送路等の⑤×（別紙3）の（2）のc
⑨合計	26,715	①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能（収容局接続機能）

区分	H23年度	備考
①原価 （百万円）	48,347	2のAの⑥
②装置数 （装置）	2,742	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 （円/装置・月）	1,469,335	①÷②÷12ヶ月×（1＋X. 料金設定に使用した貸倒率）

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）

区分	H23年度	備考
①原価 （百万円）	260	2のBの⑥
②ポート数 （ポート）	4	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 （円/ポート・月）	5,416,667	①÷②÷12ヶ月×（1＋X. 料金設定に使用した貸倒率）

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）

区分	H23年度	備考
①回数比例コスト （百万円）	9,421	
原価（NGN）	6,665	2のCの③
原価（既存ひかり電話網）	2,756	2のCの⑦
②時間比例コスト（メディアゲートウェイ以外）（百万円）	14,606	
原価（NGN）	5,361	2のCの①＋④＋⑤
原価（既存ひかり電話網）	9,245	2のCの⑧
③時間比例コスト（メディアゲートウェイ）（百万円）	2,688	
原価（NGN）	1,694	2のCの②
原価（既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当）	994	2のCの⑥
④通信回数（千回）	7,252,080	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの（1）の⑦
⑤通信時間（千時間）	263,920	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの（2）の⑦
⑥通信時間（メディアゲートウェイ経由）（千時間）	255,433	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの（2）の⑧
⑦1回あたり（円/回）	1.2991	①÷④×（1＋X. 料金設定に使用した貸倒率）
⑧1秒あたり（円/秒）	0.018296	（②÷⑤＋③÷⑥）×（1＋X. 料金設定に使用した貸倒率）

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

（単位：百万円）

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291（Ａ）
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)（※）	7,618（Ｂ）
投資等比率（Ｂ÷Ａ）	0.0032（Ｃ）

※　投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

（単位：百万円）

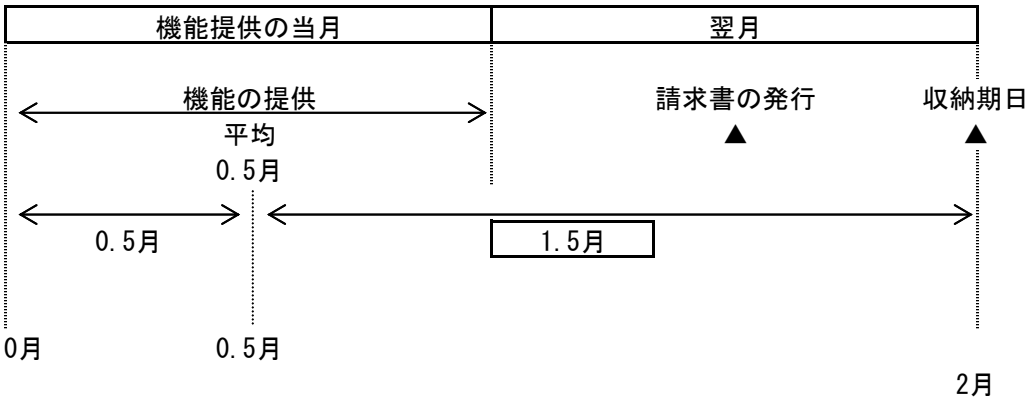
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584（Ａ）
貯蔵品（※）	28,173（Ｂ）
貯蔵品比率（Ｂ÷Ａ）	0.0095（Ｃ）

※　貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

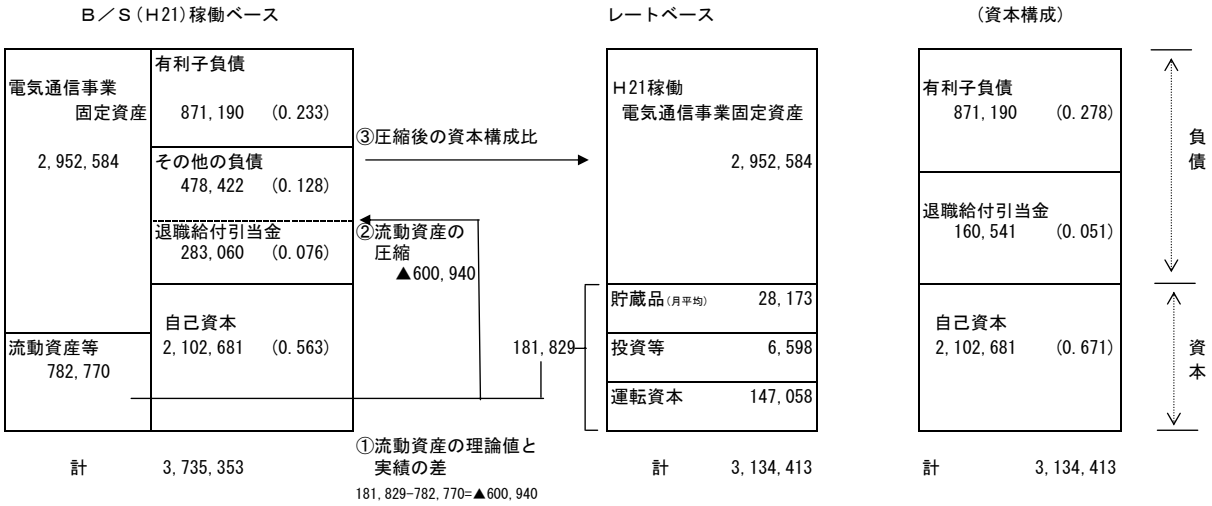
= 1.5ヵ月÷12ヵ月×365日 = 45.625日

(1) より

Ⅴ.資本構成比率の算定

(1)資本の状況

（単位：百万円）



(2)他人資本比率

他人資本比率 = (871,190 + 160,541) ÷ 3,134,413 = 0.329

負債　　負債資本合計

(3)有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率= 871,190 ÷ (871,190 + 160,541)= 0.844

有利子負債　　負債の合計

(4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 = 1 − 0.844 = 0.156

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5)自己資本比率

自己資本比率 = 1 − 0.329 = 0.671

他人資本比率

Ⅵ. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

有利子負債に対する利子率　＝　1.32%

（単位：%）

区分＼年度	21
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率　＝　1.53%

（単位：%）

区分＼年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債（利付・10年物）の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率　＝　1.32%×0.844＋1.53%×0.156＝　1.35%

（有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率）

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. ＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度		19	20	21	平均（注４） 2年平均
①主要企業の自己資本利益率（注１）		7.21	1.21	2.90	―
β値の適用		○	×	○	―
②ﾘｽｸﾌﾘｰﾚｰﾄ（注２）		1.63	1.48	1.37	―
①－②		5.58	－	1.53	―
選択される自己資本利益率	β＝　0.6（注３）	4.98	－	2.29	3.64

（注１）主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成２１年度は速報値である。
（注２）リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が１０年超であることから国債１０年ものの利回りを使用した。
（注３）β値については、昨年度と同とした。
（注４）算定期間については、３年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がﾘｽｸﾌﾘｰﾚｰﾄを下回っているため除外している。

２．主要企業の過去５年間の自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度	17	18	19	20	21	平均
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	4.90

（注）「日経経営指標」より。ただし平成２１年度は速報値である。

３．料金算定に採用した自己資本利益率

上記１，２を勘案し、低い方の１のＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率　＝　3.64%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 ＝ 65.40%

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をｙ、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx_1、地方特別法人税をx_2（＝x_1 × 1.48）とする。

x_1 ＝（ｙ － （x_1＋ x_2））× 0.029

＝（ｙ － （x_1＋ x_1 × 1.48））× 0.029 → $x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx_2とする。

x_2 ＝x_1 × 1.48

＝1.48 × 0.0271ｙ

＝ 0.0401ｙ

④法人税実効税率

法人税額をx_3とする。

x_3 ＝事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.3

＝（ｙ－(0.0271ｙ+0.0401y)） × 0.3

＝ 0.2798ｙ

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx_4とする。

x_4 ＝法人税額 × 0.05

＝0.2798y × 0.05 ＝ 0.0140ｙ

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx_5とする。

x_5 ＝法人税額 × 0.123

＝0.2798y × 0.123 ＝ 0.0344ｙ

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をｘとする。

ｘ ＝x_1＋x_2＋x_3＋x_4＋x_5

＝ 0.3954ｙ

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をｚ、税引前利益をｙ、税額をｘとする。

利益対応税率 ＝ $\frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$

税引前利益 ｙ
利益対応税 ｘ ＝ 0.3954ｙ
税引後利益 ｚ ＝ （1-0.3954） ｙ

Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック

1. 収容ルータ装置数

（単位：台）

区分	H21年度末（実績）	H22年度末	H23年度末	H22年度稼動	備考
収容ルータ装置数	1,667	2,217	3,266	2,742	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

（単位：ポート）

区分	H21年度末（実績）	H22年度末	H23年度末	H22年度稼動	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数（利用部門の使用分を含む）

3. ひかり電話トラヒック

（1）通信回数

（単位：千回）

通信先	H21年度（実績）	H22年度	H23年度	備考
①ひかり電話（東日本エリア内）	530,310	603,142	761,589	平成21年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②（再）既存ひかり電話網内	327,378	283,387	151,053	
③ひかり電話（東西間）（注）	432	36,759	88,074	
④（再）既存ひかり電話発着	21	21,930	34,759	
⑤その他（固定電話・移動体等）	5,649,272	6,478,163	7,066,268	
⑥合計	6,180,014	7,118,064	7,915,931	
⑦IGS接続機能（②+④+⑤）	5,976,671	6,783,480	7,252,080	

（2）通信時間

（単位：千時間）

通信先	H21年度（実績）	H22年度	H23年度	備考
①ひかり電話（東日本エリア内）	22,960	26,007	33,001	平成21年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②（再）既存ひかり電話網内	14,182	12,145	6,404	
③ひかり電話（東西間）（注）	51	2,435	5,902	
④（再）既存ひかり電話発着	3	1,402	2,083	
⑤その他（固定電話・移動体等）	215,218	240,730	255,433	
⑥合計	238,229	269,172	294,336	
⑦IGS接続機能（②+④+⑤）	229,403	254,277	263,920	
⑧（再）メディアゲートウェイ経由（⑤）	215,218	240,730	255,433	

（注）ひかり電話（東西間）トラヒックのうち、メディアゲートウェイを経由するものは⑤に含む。

（参考）フレッツ光及びひかり電話の施設数

区分	H21年度末	H22年度末	H23年度末	備考
フレッツ光（千契約）	7,533	8,783	10,033	
フレッツ 光ネクスト	1,642	3,542	5,369	
ひかり電話（千ch）	5,420	6,620	7,820	

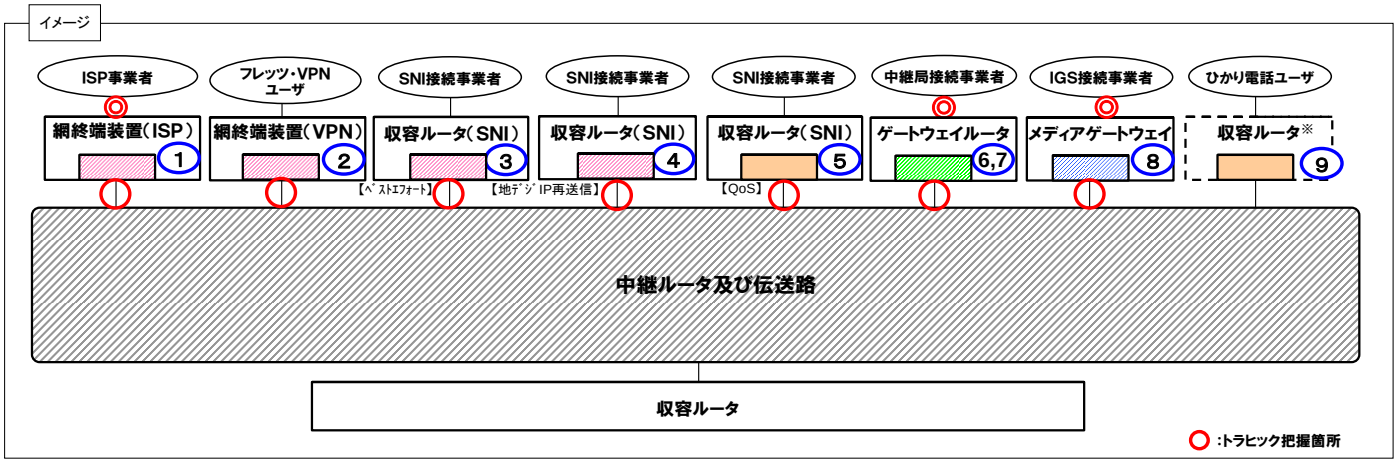
X.料金設定に使用した貸倒率

（単位：百万円）

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 （接続会計報告書　様式第1　第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計）

貸倒率	0.00000%	①÷②

（別紙1） 中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラヒック比



※当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの

1．算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

（算定式）【中継ルータ及び伝送路（ダークファイバ以外）】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 ＝ 換算後ポート実績トラヒック

【伝送路（ダークファイバ）】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 ＝ 換算後ポート実績トラヒック

（1）QoS換算係数

区分	換算係数 ※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑦ゲートウェイルータ（ひかり電話・標準音質/高音質等）、⑧メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑤収容ルータ（SNI・QoS通信）、⑥ゲートウェイルータ（ひかり電話以外のQoS通信）
ベストエフォート	1.00	①網終端装置（ISP）、②網終端装置（VPN）、③収容ルータ（SNI・ベストエフォート）、④収容ルータ（SNI・地デジIP再送信）

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定（別紙4）

（2）帯域換算係数

（1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数）の算定結果を0. 43乗（別紙5）し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。（中継ルータ及び伝送路（ダークファイバ以外）を分計の場合）

2．算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価（Ⅱの1の（1） 中継ルータの⑤、伝送路（ダークファイバ以外）の⑤、伝送路（ダークファイバ）の⑤）にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比		接続料原価（単位：百万円）		対応するエッジ設備
	（1）中継ルータ及び伝送路（ダークファイバ以外）	（2）伝送路（ダークファイバ）	（1）中継ルータ及び伝送路（ダークファイバ以外）	（2）伝送路（ダークファイバ）	
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能（収容局接続機能）	75.16%	86.71%	19,902	669	①網終端装置（ISP）、②網終端装置（VPN）、③収容ルータ（SNI・ベストエフォート）
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）	0.45%	0.49%	119	4	⑥ゲートウェイルータ（ひかり電話以外のQoS通信）、⑦ゲートウェイルータ（ひかり電話・標準音質/高音質等）
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）	19.92%	11.16%	5,275	86	⑧メディアゲートウェイ
d.その他（未アンバンドル機能）	4.47%	1.64%	1,184	13	④収容ルータ（SNI・地デジIP再送信）、⑤収容ルータ（SNI・QoS通信）及び⑨収容ルータ（当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの）（※）
e.合計	100.00%	100.00%	26,480	771	

※⑨収容ルータ（当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの）は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

（別紙２） SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成21年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価（Ⅱの１の（１） SIPサーバの⑤）に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数（単位：千回）	比率	接続料原価（単位：百万円）	対応する通信
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能（中継局接続機能）	53,314	1.13%	84	ゲートウェイルータ経由のひかり電話（標準音質及び高音質等）、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能（IGS接続機能）	4,213,345	89.68%	6,665	IGS経由のひかり電話（標準音質）
c. その他（未アンバンドル機能）	431,660	9.19%	683	収容ルータ（SNI）経由のQoS通信、ひかり電話（標準音質及び高音質等）のNGN網内折返し通信（当社の既存ひかり電話網との発着信を含む）
d. 合計	4,698,319	100.00%	7,432	

（別紙３） 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成21年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

（１）SIPサーバコスト

（単位：千回）

区分	H23年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	3,217,610	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	3,038,735	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	94.4%	b÷a

（２）その他コスト

（単位：千時間）

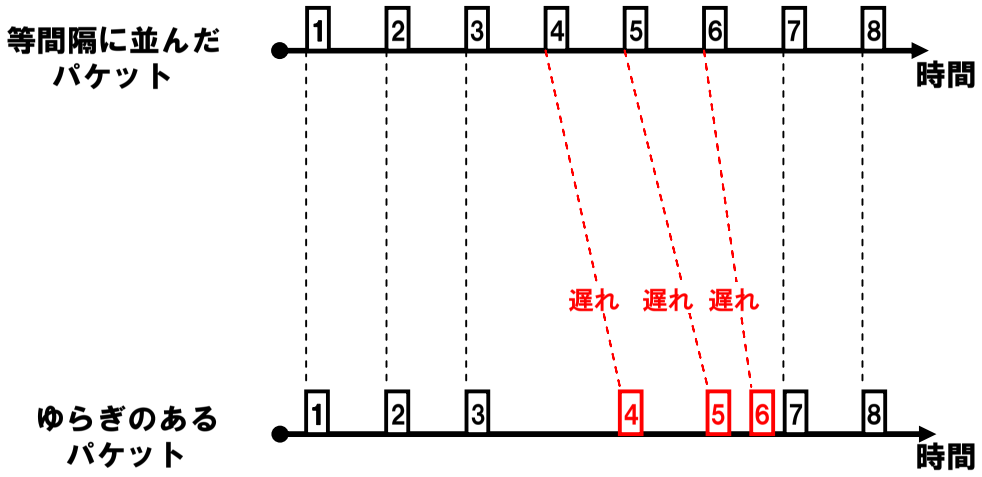
区分	H23年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	122,279	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	114,731	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	93.8%	b÷a

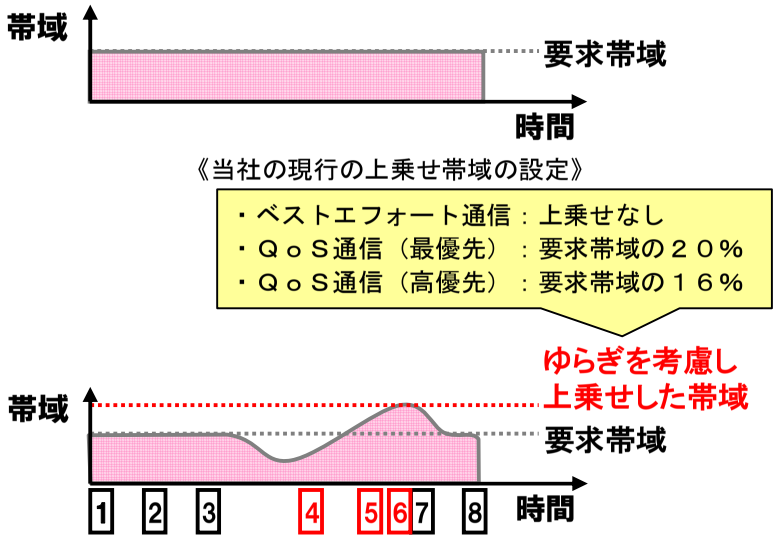
（別紙4） QoS換算係数の設定

■ＱｏＳ通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、ＱｏＳの有無・程度に応じたコスト差を設定。
■具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ＱｏＳ通信（最優先）：ＱｏＳ通信（高優先）：ベストエフォート通信 ＝ １．２０ ： １．１６ ： １．００

■等間隔に並んで送信されたパケットが、１つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
■「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところでより大きい帯域を使うことになります。
■こうした「ゆらぎ」を吸収するために、ＮＧＮでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。





（別紙5） 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラヒックを換算する比率を算出

○モデル機種

・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco　7604」（2005年発売開始）

○選定理由

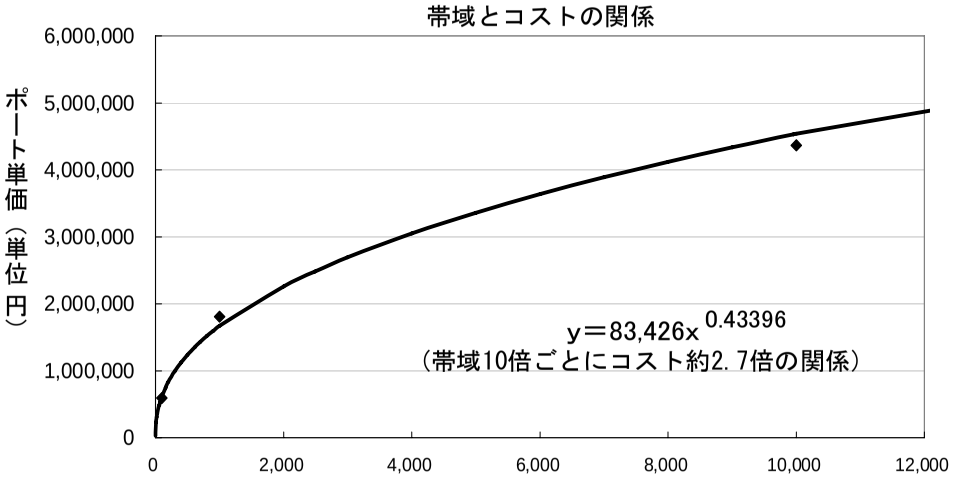
・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係（※）

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	591,646円	1
1,000 Mbps（1 Gbps）	10	1,809,313円	3.1
10,000 Mbps（10 Gbps）	100	4,365,000円	7.4

（販売価格は、2010年12月時点）

関係式を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

（別添1） 収容ルータの設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	3,034	4,738	6,348	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	680	1,062	1,423	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,918	1,151	1,620	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	45	72	99	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	288	425	547	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,221	5,877	7,563	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	68	107	139	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	45	70	88	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,253	13,433	17,738	

（別添２） 収容ルータの固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	12,873	20,727	28,626	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	10,422	14,519	17,732	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	4,472	7,201	9,945	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,092	1,759	2,429	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	7,083	11,405	15,750	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,385	3,841	5,304	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	7,398	11,912	16,451	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,874	4,628	6,392	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	31,827	51,245	70,773	
		正味固定資産	16,774	24,747	31,857	

（別添3） 中継ルータの設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	2,884	4,252	5,304	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	646	953	1,189	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,823	1,092	1,360	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	42	64	83	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	274	383	454	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,192	5,385	6,346	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	73	96	119	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	51	63	76	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,934	12,225	14,855	

（別添４） 中継ルータの固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	12,943	19,676	25,306	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	10,069	13,271	14,790	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	4,411	6,705	8,624	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,087	1,652	2,125	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	7,155	10,877	13,990	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,415	3,671	4,721	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	7,399	11,248	14,467	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,898	4,406	5,666	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	31,909	48,507	62,386	
		正味固定資産	16,469	23,000	27,302	

（別添5） SIPサーバの設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	1,675	1,848	2,218	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	375	414	497	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,059	601	729	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	25	28	35	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	159	165	191	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,439	2,709	3,051	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	30	42	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	18	28	32	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,762	5,807	6,769	

（別添6） SIPサーバの固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	8,287	9,428	11,661	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	6,005	5,639	6,069	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	4,382	4,985	6,166	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,603	1,823	2,255	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	5,418	6,164	7,624	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,843	2,096	2,593	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	5,394	6,137	7,591	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,179	2,479	3,066	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	23,481	26,713	33,042	
		正味固定資産	11,630	12,037	13,983	

（別添7） ゲートウェイルータの設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	23	22	21	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	7	6	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	24	19	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	69	55	50	

（別添８） ゲートウェイルータの固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	135	135	134	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	45	31	21	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	42	42	42	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	11	11	11	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	76	76	76	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	26	26	26	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	75	75	75	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	31	30	30	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	328	328	327	
		正味固定資産	112	98	88	

（別添９） メディアゲートウェイの設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	377	491	576	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	84	110	129	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	238	121	155	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	6	7	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	36	44	49	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	467	578	631	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	3	7	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,214	1,362	1,562	

（別添１０） メディアゲートウェイの固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,761	2,365	2,862	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	1,129	1,264	1,348	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	577	776	938	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	139	187	226	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	969	1,302	1,576	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	328	440	532	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	997	1,339	1,620	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	392	527	637	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	4,304	5,782	6,996	
		正味固定資産	1,988	2,418	2,744	

（別添１１） 収容ルータ(SNI)の設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	60	99	131	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	13	22	29	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	38	22	31	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	6	9	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	67	117	147	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	186	272	356	

（別添１２） 収容ルータ（SNI）の固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	238	405	554	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	174	270	329	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	85	144	197	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	20	35	48	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	130	222	303	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	44	74	102	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	138	234	321	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	53	90	123	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	591	1,004	1,375	
		正味固定資産	292	469	602	

（別添１３） 網終端装置（VPN）の設備管理運営費

（単位：百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	284	480	616	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	64	108	138	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	180	118	144	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	4	7	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	27	43	53	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	398	583	707	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	11	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	2	7	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	961	1,350	1,682	

（別添14） 網終端装置（VPN）の固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,172	2,041	2,699	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	912	1,391	1,605	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	409	713	942	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	99	172	228	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	642	1,118	1,479	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	216	376	497	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	674	1,175	1,554	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	261	454	601	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	2,897	5,046	6,675	
		正味固定資産	1,488	2,393	2,931	

（別添１５） 網終端装置（ISP）の設備管理運営費

（単位：百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	1,592	2,224	2,695	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	357	498	604	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,006	659	726	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	23	34	42	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	151	200	230	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,271	3,025	3,434	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	31	50	63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	19	33	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,432	6,690	7,795	

（別添16） 網終端装置(ISP)の固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	7,778	11,202	13,995	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	5,973	7,432	7,961	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	2,811	4,048	5,058	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	772	1,112	1,390	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	4,442	6,397	7,992	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,505	2,167	2,707	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	4,512	6,498	8,119	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,793	2,582	3,226	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	19,542	28,145	35,163	
		正味固定資産	10,043	13,294	15,284	

（別添17） 伝送路の設備管理運営費

（単位:百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	556	818	987	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	282	414	500	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	255	142	139	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	11	14	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	161	253	328	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,288	6,790	7,606	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	41	101	124	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	17	63	78	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,591	8,528	9,698	

（別添18） 伝送路の固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	20,283	30,504	37,974	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	15,411	20,438	21,749	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	3,771	5,663	7,050	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	857	1,287	1,602	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	2,300	3,767	4,666	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	191	679	1,467	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	30	50	61	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	8	13	17	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備		取得固定資産	3,507	5,743	7,114	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	722	1,182	1,465	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物		取得固定資産	3,979	5,884	7,325	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,350	1,997	2,486	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	1,648	2,508	3,120	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	771	1,166	1,451	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	35,519	54,118	67,310	
		正味固定資産	19,310	26,763	30,236	

（別添１９） 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

（単位：百万円）

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	6,955	6,798	6,652	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	867	847	829	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	248	210	203	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	80	81	82	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	302	281	264	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,845	5,198	4,654	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	139	101	98	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
（再）除却損	88	50	47	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,436	13,517	12,783	

（別添20） 音声利用IP通信網設備の固定資産

（単位：百万円）

			H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	24,831	24,947	25,148	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	7,639	5,679	4,147	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	12,336	12,390	12,487	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,232	2,243	2,261	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	3,933	4,034	4,006	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	341	297	261	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費（当年度取得分は半稼働）－除却損
	その他	取得固定資産	51	52	52	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	14	14	14	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備		取得固定資産	5,991	6,145	6,102	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,244	1,276	1,267	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物		取得固定資産	12,447	12,514	12,620	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	4,209	4,232	4,268	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	91,024	91,627	92,469	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	8,173	8,226	8,299	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	150,612	151,708	152,885	
		正味固定資産	23,852	21,967	20,516	

設備区分別費用明細表

（参考1）

（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝達に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	（ＤＳＭ－１）加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能	（ＴＣＭ）加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能	左記以外	端末系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	呼関連データベース	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	スプリッタ（ＤＳＬ）	左記以外	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
営業費	29,099	1	29,098	27,988	27,969	19	0	8	0	0	0	11	0	0	11	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083	0	1	1	0	0	0	0	2	0	4	453,464	3	0	3	132,060	321,401	482,563
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,643	0	0	0	526	3,117	3,643
運用費	4,170	0	4,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	4,068	51	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9,323	0	0	0	116	9,207	13,493
施設保全費	355,797	18,925	336,872	172,738	2,815	169,924	3,884	21,535	457	4,482	3,139	67,139	0	74	67,066	23,047	11,033	5,242	2,460	641	2,931	5,743	4,283	246	336	733	23	395	12,700	408	2,822	2,719	1,195	47	0	0	2,858	0	6,914	83,059	36,986	359	36,627	46,073	0	438,856
共通費	29,392	1,779	27,612	9,417	1,115	8,302	1,034	2,363	484	53	37	7,807	0	18	7,790	1,896	888	838	256	66	192	433	325	20	5	48	1	44	1,552	98	277	338	176	4	0	0	338	0	789	65,004	2,409	35	2,374	18,462	44,134	94,396
管理費	57,833	1,957	55,876	19,444	1,609	17,835	902	3,306	318	136	95	10,804	0	26	10,778	2,098	976	1,347	461	123	316	507	378	30	34	194	4	65	1,896	142	421	605	266	5	2,364	10,016	240	0	1,227	58,903	1,871	43	1,829	14,105	42,927	116,736
試験研究費	35,030	7,686	27,344	2,958	0	2,958	65	5,524	430	2	29	9,336	0	42	9,294	2,054	578	1,715	389	96	233	716	606	14	4	20	0	61	1,933	235	202	566	347	2	0	0	742	0	648	18,097	2,990	13	2,977	3,422	11,686	53,127
通信設備使用料	8,106	255	7,851	42	0	42	2	2	0	0	0	3,864	0	7	3,856	456	228	635	111	32	104	93	70	518	246	956	3	25	253	0	74	208	237	4	0	0	18	0	1,551	714,310	2,027	10	2,016	228	712,055	722,417
租税公課	60,681	1,573	59,108	28,945	136	28,809	608	12,652	370	109	76	8,530	0	17	8,512	1,310	611	1,536	937	272	105	338	265	17	6	39	1	63	1,123	96	224	1,424	291	3	0	0	401	0	5,963	11,695	3,057	25	3,032	6,279	2,359	72,376
減価償却費	279,648	28,177	251,471	67,398	5,017	62,380	2,675	54,761	3,508	374	873	51,822	0	84	51,738	20,661	9,919	5,598	5,866	1,341	1,556	5,703	4,819	129	62	357	8	423	20,649	2,745	1,676	4,107	1,215	24	0	0	2,026	0	15,001	116,509	53,721	373	53,348	49,702	13,087	396,157
固定資産除却費	27,189	427	26,762	10,312	89	10,222	254	4,580	97	112	144	6,912	0	7	6,905	665	216	965	258	72	180	148	103	6	6	43	1	62	957	55	214	533	137	1	0	0	176	0	1,248	14,909	11,110	8	11,101	3,223	576	42,099
（再）除却損	10,247	261	9,986	3,011	81	2,930	119	1,783	53	87	119	2,841	0	3	2,837	398	114	253	75	20	74	97	65	3	4	28	0	26	608	38	154	134	43	0	0	0	76	0	430	11,954	9,668	4	9,664	1,876	410	22,201
合計	886,945	60,781	826,164	339,242	38,751	300,492	9,425	104,730	5,665	5,269	4,393	166,224	0	275	165,949	52,188	24,449	17,877	10,738	2,644	5,619	13,682	10,850	980	741	6,458	92	1,139	42,147	3,779	5,912	10,501	3,863	89	2,364	10,016	6,811	0	33,346	1,545,273	114,173	866	113,307	273,669	1,157,431	2,432,219

（参考2）

設備区分別固定資産明細表
（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

固定資産の項目 ＼ 設備区分等		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝達に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（DSM－I）	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（TCM）	左記以外	端末系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	呼関連データベース	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	スプリッタ（DSL）	左記以外	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
機械設備 公衆電話機械設備	取得価額	40,139	0	40,139	0	0	0	0	0	0	23,701	16,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,139
	減価償却累計額	35,121	0	35,121	0	0	0	0	0	0	21,541	13,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,121
	正味価額	5,018	0	5,018	0	0	0	0	0	0	2,160	2,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,018
市内電話機械設備	取得価額	1,464,571	22,807	1,441,764	35,325	0	35,325	70,880	110	27,053	85	59	1,283,738	0	0	1,283,738	478	36	13	4	1	3	12	10	0	0	0	0	5,638	14,583	2	1	6	3	0	0	0	3,773	0	0	8,620	8,620	0	8,620	0	0	1,473,191
	減価償却累計額	1,349,174	14,567	1,334,607	30,511	0	30,511	64,401	95	19,069	76	54	1,201,258	0	0	1,201,258	357	31	12	3	1	3	10	9	0	0	0	0	4,879	10,539	1	1	5	2	0	0	0	3,329	0	0	7,906	7,906	0	7,906	0	0	1,357,080
	正味価額	115,397	8,240	107,157	4,814	0	4,814	6,480	16	7,984	9	4	82,479	0	0	82,479	121	6	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	758	4,043	0	0	1	0	0	0	0	444	0	0	715	715	0	715	0	0	116,112
市外電話機械設備	取得価額	53,795	0	53,795	6	0	6	0	0	0	0	0	272	0	0	272	0	0	0	0	0	48,762	0	0	2,314	0	1,541	64	1	2	0	0	0	0	833	0	0	1	0	0	561	561	0	561	0	0	54,356
	減価償却累計額	49,735	0	49,735	5	0	5	0	0	0	0	0	243	0	0	243	0	0	0	0	0	45,290	0	0	2,162	0	1,209	50	1	2	0	0	0	0	772	0	0	1	0	0	516	516	0	516	0	0	50,252
	正味価額	4,060	0	4,060	1	0	1	0	0	0	0	0	29	0	0	29	0	0	0	0	0	3,472	0	0	152	0	331	14	0	0	0	0	0	0	61	0	0	0	0	0	45	45	0	45	0	0	4,105
電信機械設備	取得価額	2,353	0	2,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259	259	0	259	0	0	2,613
	減価償却累計額	2,228	0	2,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246	246	0	246	0	0	2,474
	正味価額	126	0	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	0	13	0	0	139
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,688	1,688	0	1,688	0	0	1,688
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,531	1,531	0	1,531	0	0	1,531
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157	157	0	157	0	0	157
DDX機械設備	取得価額	1,576	0	1,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,576
	減価償却累計額	1,497	0	1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497
	正味価額	79	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	2,800	0	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800
	減価償却累計額	2,658	0	2,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,658
	正味価額	142	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142
伝送機械設備	取得価額	1,619,761	85,554	1,534,207	11,214	0	11,214	0	0	0	0	0	514,187	0	4,668	509,519	208,320	98,265	191,277	36,932	8,980	484	63,986	44,722	1,774	994	5,205	78	5,638	282,728	25,989	111,292	58,302	39,141	71	0	0	2,583	0	23,249	270,979	270,979	7,060	263,919	0	0	1,890,740
	減価償却累計額	1,391,124	24,473	1,366,652	10,478	0	10,478	0	0	0	0	0	490,869	0	4,550	486,319	163,605	77,888	184,672	26,628	7,075	452	49,453	32,475	1,568	934	4,894	74	5,431	228,288	18,827	104,069	54,977	37,714	63	0	0	2,483	0	19,700	180,208	180,208	6,313	173,895	0	0	1,571,332
	正味価額	228,637	61,081	167,556	736	0	736	0	0	0	0	0	23,318	0	117	23,201	44,715	20,377	6,605	10,304	1,906	32	14,533	12,247	206	60	311	4	207	54,440	7,162	7,223	3,325	1,427	8	0	0	100	0	3,549	90,771	90,771	747	90,024	0	0	319,408
無線機械設備	取得価額	18,225	0	18,225	983	0	983	0	0	0	0	0	8,315	0	0	8,315	0	0	5,267	397	45	0	0	0	0	1	20	1	162	0	0	0	1,306	1,703	0	0	0	72	0	0	1,993	1,993	0	1,993	0	0	20,218
	減価償却累計額	15,977	0	15,977	934	0	934	0	0	0	0	0	7,463	0	0	7,463	0	0	4,478	347	40	0	0	0	0	0	18	1	145	0	0	0	1,164	1,363	0	0	0	64	0	0	1,599	1,599	0	1,599	0	0	17,575
	正味価額	2,248	0	2,248	50	0	50	0	0	0	0	0	852	0	0	852	0	0	789	50	6	0	0	0	0	0	2	0	17	0	0	0	142	340	0	0	0	7	0	0	395	395	0	395	0	0	2,643
電力設備	取得価額	419,990	28,151	391,839	8,115	0	8,115	363	773	0	0	0	211,116	0	500	210,616	60,865	31,346	20,786	4,061	990	3,995	11,251	8,429	674	189	772	15	1,279	46,889	2,785	9,043	6,393	4,303	201	0	0	757	0	47	24,536	24,536	1,331	23,206	0	0	444,527
	減価償却累計額	342,270	22,964	319,306	6,612	0	6,612	296	630	0	0	0	172,009	0	408	171,601	49,605	25,544	16,941	3,312	808	3,255	9,171	6,871	549	154	629	12	1,042	38,223	2,270	7,369	5,212	3,507	164	0	0	616	0	38	19,994	19,994	1,084	18,910	0	0	362,264
	正味価額	77,720	5,187	72,534	1,504	0	1,504	67	143	0	0	0	39,107	0	92	39,015	11,260	5,802	3,845	750	183	740	2,080	1,558	125	35	143	3	237	8,666	515	1,675	1,182	796	37	0	0	140	0	9	4,542	4,542	246	4,296	0	0	82,262
電話番号案内設備	取得価額	1,780	0	1,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	557	1,208	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,780
	減価償却累計額	1,606	0	1,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454	1,138	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,606
	正味価額	173	0	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	70	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173
総合監視システム	取得価額	6,965	442	6,523	869	0	869	59	293	2	0	0	3,061	0	6	3,055	1,048	608	289	82	22	77	258	226	4	0	5	0	19	229	34	31	128	58	0	0	0	11	0	420	372	372	3	369	0	0	7,338
	減価償却累計額	6,326	402	5,924	795	0	795	53	268	2	0	0	2,770	0	5	2,764	953	553	263	74	20	70	234	205	4	0	4	0	17	208	31	28	117	53	0	0	0	10	0	381	338	338	3	335	0	0	6,664
	正味価額	639	40	600	74	0	74	5	25	0	0	0	292	0	1	291	95	55	26	7	2	7	24	21	0	0	0	0	2	21	3	3	11	5	0	0	0	1	0	39	34	34	0	34	0	0	674
空中線設備	取得価額	27,631	0	27,631	29	0	29	0	0	0	0	0	14,854	0	0	14,854	0	0	7,105	859	97	0	0	0	0	1	36	1	287	0	0	0	2,470	1,862	0	0	0	128	0	0	1,215	1,215	0	1,215	0	0	28,845
	減価償却累計額	21,585	0	21,585	26	0	26	0	0	0	0	0	11,651	0	0	11,651	0	0	5,496	683	77	0	0	0	0	1	28	1	225	0	0	0	1,946	1,427	0	0	0	100	0	0	973	973	0	973	0	0	22,558
	正味価額	6,046	0	6,046	2	0	2	0	0	0	0	0	3,203	0	0	3,203	0	0	1,609	176	20	0	0	0	0	0	8	0	62	0	0	0	524	435	0	0	0	28	0	0	241	241	0	241	0	0	6,288
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：百万円）

固定資産の項目 ＼ 設備区分等		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝達に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	～DSMH～加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能	～TCM～加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能	左記以外	端末系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系交換設備又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	呼関連データベース	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	指定設備料用部門計	指定外電気通信設備	スプリッタ（DSL）	左記以外	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,595	260,595	0	260,595	0	0	260,595
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,905	173,905	0	173,905	0	0	173,905
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,690	86,690	0	86,690	0	0	86,690
線路設備 市内線路設備	取得価額	3,501,271	5,398	3,495,872	2,260,344	0	2,260,344	0	943,542	0	0	0	146,974	0	0	146,974	0	0	46,234	34,068	10,283	0	0	0	211	6	212	7	1,823	0	0	0	54,396	7,019	7	0	0	1,029	0	222,328	48,217	48,217	0	48,217	0	0	3,549,488
	減価償却累計額	2,723,263	4,931	2,718,332	1,925,904	0	1,925,904	0	524,484	0	0	0	135,051	0	0	135,051	0	0	42,626	31,066	9,376	0	0	0	192	5	196	7	1,682	0	0	0	49,727	6,437	6	0	0	947	0	202,461	35,329	35,329	0	35,329	0	0	2,758,592
	正味価額	778,008	468	777,540	334,440	0	334,440	0	419,057	0	0	0	11,923	0	0	11,923	0	0	3,608	3,002	906	0	0	0	19	0	16	1	141	0	0	0	4,669	582	1	0	0	82	0	19,866	12,888	12,888	0	12,888	0	0	790,896
線路設備 市外線路設備	取得価額	66,788	1,467	65,321	0	0	0	0	0	0	0	0	31,205	0	0	31,205	0	0	8,492	9,436	2,846	0	0	0	58	1	36	1	321	0	0	0	13,955	1,609	2	0	0	203	0	61,287	6,741	6,741	0	6,741	0	0	73,529
	減価償却累計額	61,980	1,363	60,617	0	0	0	0	0	0	0	0	28,963	0	0	28,963	0	0	7,888	8,750	2,639	0	0	0	54	1	33	1	298	0	0	0	12,945	1,493	2	0	0	189	0	56,807	6,244	6,244	0	6,244	0	0	68,224
	正味価額	4,809	104	4,704	0	0	0	0	0	0	0	0	2,242	0	0	2,242	0	0	605	686	207	0	0	0	4	0	3	0	23	0	0	0	1,011	117	0	0	0	15	0	4,479	497	497	0	497	0	0	5,306
土木設備	取得価額	3,044,723	10,560	3,034,163	1,853,109	0	1,853,109	0	664,967	0	0	0	253,808	0	0	253,808	0	0	74,988	66,858	20,174	0	0	0	414	9	334	12	2,905	0	0	0	102,710	12,314	14	0	0	1,722	0	457,092	53,188	53,188	0	53,188	0	0	3,097,911
	減価償却累計額	2,414,707	8,375	2,406,332	1,472,763	0	1,472,763	0	524,495	0	0	0	201,202	0	0	201,202	0	0	59,454	52,974	15,985	0	0	0	328	7	265	9	2,303	0	0	0	81,397	9,758	11	0	0	1,365	0	362,320	42,271	42,271	0	42,271	0	0	2,456,978
	正味価額	630,016	2,184	627,832	380,346	0	380,346	0	140,472	0	0	0	52,607	0	0	52,607	0	0	15,534	13,884	4,190	0	0	0	86	2	69	2	602	0	0	0	21,314	2,556	3	0	0	357	0	94,772	10,917	10,917	0	10,917	0	0	640,933
海底線設備	取得価額	6,269	152	6,117	30	0	30	0	0	0	0	0	2,835	0	0	2,835	0	0	711	958	289	0	0	0	6	0	3	0	26	0	0	0	1,376	154	0	0	0	18	0	6,221	622	622	0	622	0	0	6,891
	減価償却累計額	4,523	111	4,413	29	0	29	0	0	0	0	0	2,040	0	0	2,040	0	0	511	691	208	0	0	0	4	0	2	0	19	0	0	0	993	111	0	0	0	13	0	4,482	448	448	0	448	0	0	4,971
	正味価額	1,746	42	1,704	2	0	2	0	0	0	0	0	794	0	0	794	0	0	200	267	81	0	0	0	2	0	1	0	7	0	0	0	384	43	0	0	0	5	0	1,739	174	174	0	174	0	0	1,920
建物	取得価額	855,329	46,743	808,587	114,921	7,146	107,775	60,097	29,375	29,126	178	123	341,869	0	827	341,042	65,991	32,504	36,974	8,360	2,100	5,205	12,982	9,698	685	282	2,321	45	2,118	64,701	4,604	11,565	12,740	7,595	133	0	0	1,201	0	75,470	210,578	37,530	1,457	36,072	0	173,048	1,065,907
	減価償却累計額	564,660	30,933	533,727	77,289	4,965	72,324	39,400	19,444	19,085	115	80	224,838	0	544	224,294	43,505	21,415	24,325	5,520	1,386	3,444	8,576	6,406	452	189	1,572	30	1,392	42,589	3,028	7,613	8,394	4,998	88	0	0	790	0	49,713	129,845	24,686	959	23,727	0	105,160	459,506
	正味価額	290,669	15,809	274,859	37,632	2,181	35,451	20,697	9,931	10,041	63	43	117,032	0	283	116,749	22,485	11,089	12,649	2,840	713	1,761	4,406	3,292	233	93	749	15	727	22,112	1,576	3,952	4,346	2,597	45	0	0	411	0	25,756	80,732	12,844	499	12,345	0	67,888	371,401
構築物	取得価額	62,017	3,342	58,674	8,438	512	7,925	4,514	2,180	2,189	13	9	24,546	0	59	24,487	4,797	2,368	2,631	599	151	375	944	706	50	20	166	3	151	4,670	327	831	911	540	10	0	0	86	0	5,387	14,220	2,723	106	2,617	0	11,497	76,237
	減価償却累計額	50,575	2,726	47,849	6,881	418	6,463	3,681	1,778	1,785	11	8	20,017	0	48	19,969	3,912	1,931	2,146	488	123	306	770	576	41	17	136	3	123	3,809	267	677	743	440	8	0	0	70	0	4,393	11,596	2,220	86	2,134	0	9,376	62,171
	正味価額	11,442	616	10,826	1,557	95	1,462	833	402	404	2	2	4,529	0	11	4,518	885	437	485	110	28	69	174	130	9	4	31	1	28	862	60	153	168	100	2	0	0	16	0	994	2,624	502	19	483	0	2,122	14,066
機械及び装置	取得価額	8,414	278	8,135	3,522	119	3,403	87	995	22	22	15	1,824	0	4	1,820	434	208	255	108	30	47	112	85	5	3	16	0	13	367	20	84	149	46	1	0	0	8	0	564	3,454	486	10	476	0	2,968	11,868
	減価償却累計額	6,309	230	6,079	2,642	101	2,540	69	695	16	17	12	1,352	0	3	1,349	361	173	185	78	22	36	92	70	4	2	12	0	10	289	15	61	105	34	1	0	0	6	0	414	2,831	355	8	347	0	2,477	9,140
	正味価額	2,105	48	2,057	881	17	863	18	299	6	5	3	472	0	1	471	73	35	70	29	8	11	20	15	1	1	4	0	4	78	6	23	44	13	0	0	0	2	0	150	623	131	2	129	0	492	2,728
車両及び船舶	取得価額	1,028	87	941	355	9	347	6	37	1	8	6	159	0	0	159	164	79	30	13	4	6	38	31	1	1	2	0	1	96	2	5	8	4	0	0	0	1	0	58	58	58	3	54	0	0	1,085
	減価償却累計額	896	76	820	310	8	302	5	32	1	7	5	138	0	0	138	143	69	26	11	3	5	33	27	1	1	1	0	1	84	2	4	7	3	0	0	0	1	0	51	50	50	3	48	0	0	946
	正味価額	131	11	121	45	1	44	1	5	0	1	1	20	0	0	20	21	10	4	2	0	1	5	4	0	0	0	0	0	12	0	1	1	0	0	0	0	0	0	8	7	7	0	7	0	0	139
工具、器具及び備品	取得価額	69,665	4,660	65,005	25,904	4,428	21,476	662	9,412	390	115	80	13,673	0	37	13,636	4,623	2,140	2,051	638	168	357	1,244	972	37	32	227	5	98	3,609	206	585	802	400	6	0	0	55	0	4,282	79,460	11,435	81	11,354	0	68,025	149,125
	減価償却累計額	52,562	3,415	49,147	20,014	3,233	16,782	530	6,497	266	94	65	10,334	0	27	10,307	3,626	1,692	1,527	488	129	276	960	748	29	25	174	4	74	2,771	150	448	601	296	4	0	0	42	0	3,217	61,940	7,569	64	7,505	0	54,371	114,502
	正味価額	17,104	1,246	15,858	5,890	1,195	4,695	132	2,915	124	21	15	3,339	0	10	3,329	997	448	524	150	39	80	284	224	8	7	53	1	24	838	56	137	201	104	1	0	0	13	0	1,064	17,520	3,866	17	3,849	0	13,654	34,624
リース資産	取得価額	2,040	101	1,939	946	99	847	20	121	4	4	3	385	0	1	384	161	79	49	19	5	13	40	30	1	1	6	0	3	113	4	18	20	9	0	0	0	2	0	113	5,185	92	3	89	0	5,093	7,225
	減価償却累計額	877	52	825	363	32	331	7	58	2	3	2	164	0	0	163	81	39	25	10	3	5	20	15	1	0	3	0	1	56	2	8	10	5	0	0	0	1	0	54	2,303	45	2	44	0	2,257	3,180
	正味価額	1,163	50	1,113	583	67	516	13	62	3	1	1	221	0	0	221	80	40	23	9	2	8	20	15	1	0	3	0	1	57	2	10	10	5	0	0	0	1	0	59	2,882	46	1	45	0	2,836	4,045
土地	取得価額	108,487	5,902	102,585	21,092	1,960	19,132	6,767	4,400	3,242	19	13	39,245	0	91	39,154	8,077	3,970	4,168	1,000	252	680	1,662	1,245	84	45	452	8	241	7,539	507	1,352	1,481	862	17	0	0	138	0	8,798	36,503	4,627	170	4,457	0	31,875	144,990
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	108,487	5,902	102,585	21,092	1,960	19,132	6,767	4,400	3,242	19	13	39,245	0	91	39,154	8,077	3,970	4,168	1,000	252	680	1,662	1,245	84	45	452	8	241	7,539	507	1,352	1,481	862	17	0	0	138	0	8,798	36,503	4,627	170	4,457	0	31,875	144,990
建設仮勘定	取得価額	25,692	846	24,846	9,791	0	9,791	89	7,556	115	40	28	3,833	0	9	3,824	753	371	684	314	90	59	226	183	7	3	14	0	30	534	51	129	491	132	1	0	0	17	0	1,468	2,326	2,326	14	2,312	0	0	28,018
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	25,692	846	24,846	9,791	0	9,791	89	7,556	115	40	28	3,833	0	9	3,824	753	371	684	314	90	59	226	183	7	3	14	0	30	534	51	129	491	132	1	0	0	17	0	1,468	2,326	2,326	14	2,312	0	0	28,018
無形固定資産	取得価額	422,267	108,094	314,173	151,129	37,100	114,028	1,088	37,261	373	615	427	67,258	0	95	67,163	12,748	5,658	8,112	4,378	1,265	5,853	3,099	2,441	347	58	2,738	18	472	7,288	526	2,328	6,669	1,539	103	0	0	273	0	49,956	56,732	14,992	166	14,826	0	41,740	478,999
	減価償却累計額	341,633	95,767	245,867	116,041	24,029	92,012	752	30,652	260	414	287	55,048	0	66	54,982	8,674	3,820	6,154	3,529	1,026	5,287	2,103	1,653	305	39	2,392	14	378	5,081	366	1,610	5,380	1,154	94	0	0	220	0	43,819	37,811	10,757	114	10,643	0	27,054	379,444
	正味価額	80,634	12,327	68,307	35,087	13,071	22,016	337	6,608	112	201	140	12,210	0	29	12,181	4,074	1,838	1,958	849	239	566	997	788	42	19	347	4	94	2,207	161	718	1,289	385	9	0	0	52	0	6,137	18,921	4,235	52	4,183	0	14,686	99,554
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	11,833,576	324,585	11,508,991	4,506,122	51,374	4,454,749	144,633	1,701,020	62,517	24,801	17,201	2,963,157	0	6,297	2,956,860	368,460	177,633	410,117	169,083	47,792	65,914	95,856	68,778	6,673	2,202	15,313	275	21,226	440,077	35,057	137,264	264,315	79,294	1,399	0	0	12,074	0	916,739	1,088,101	753,854	10,403	743,451	0	334,247	12,921,677
	減価償却累計額	9,441,285	210,385	9,230,900	3,671,597	32,785	3,638,812	109,195	1,109,129	40,487	22,278	14,093	2,565,410	0	5,652	2,559,758	274,823	133,155	356,729	134,652	38,920	58,429	71,422	49,055	5,693	1,830	12,707	220	18,021	338,321	24,958	121,887	223,722	68,795	1,213	0	0	10,246	0	747,852	717,885	517,191	8,636	508,556	0	200,694	10,159,170
	正味価額	2,392,291	114,200	2,278,091	834,525	18,588	815,937	35,438	591,891	22,030	2,523	3,108	397,747	0	645	397,102	93,637	44,477	53,388	34,430	8,872	7,486	24,434	19,723	980	372	2,606	55	3,204	101,755	10,099	15,377	40,594	10,499	186	0	0	1,827	0	168,888	370,216	236,663	1,768	234,895	0	133,553	2,762,507

（参考３）
設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）
（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位；百万円）

設備区分等 ＼ 費用の項目	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	ＳＩＰサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（ＳＮＩ）	網終端装置（ＶＰＮ）	網終端装置（ＩＳＰ）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用ＩＰ通信網設備
営業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	18,925	3,034	2,884	1,675	23	377	60	284	1,592	1,161	197	2	682	6,955
共通費	1,779	322	306	178	2	40	6	30	169	123	21	0	136	446
管理費	1,957	358	340	198	3	44	7	34	188	137	23	0	205	420
試験研究費	7,686	1,918	1,823	1,059	14	238	38	180	1,006	734	124	2	304	248
通信設備使用料	255	45	42	25	0	6	1	4	23	17	3	0	9	80
租税公課	1,573	288	274	159	2	36	6	27	151	110	19	0	199	302
減価償却費	28,177	4,221	4,192	2,439	24	467	67	398	2,271	1,647	297	4	6,305	5,845
固定資産除却費	427	68	73	30	0	6	1	5	31	21	3	0	51	139
（再）除却損	261	45	51	18	0	3	1	2	19	12	2	0	21	88
合計	60,781	10,253	9,934	5,762	69	1,214	186	961	5,432	3,950	687	9	7,889	14,436

（参考4）

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

資産の項目		設備区分等	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	ＳＩＰサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（ＳＮＩ）	網終端装置（ＶＰＮ）	網終端装置（ＩＳＰ）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用ＩＰ通信網設備
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	22,807	2	2	2	0	1,761	0	0	1	1	0	0	2	21,037
		減価償却累計額	14,567	2	2	1	0	632	0	0	1	1	0	0	1	13,926
		正味価額	8,240	0	0	0	0	1,129	0	0	0	0	0	0	0	7,110
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	85,554	13,633	13,709	10,203	143	92	252	1,239	8,441	5,778	1,107	15	25,864	5,079
		減価償却累計額	24,473	2,795	3,218	3,046	93	41	70	290	2,088	1,260	246	7	6,976	4,343
		正味価額	61,081	10,838	10,491	7,157	50	51	182	949	6,353	4,518	861	8	18,888	736
	無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	28,151	3,666	3,598	2,430	34	479	70	338	2,119	1,488	272	4	2,825	10,830
		減価償却累計額	22,964	2,994	2,938	1,982	27	391	57	276	1,729	1,215	222	3	2,305	8,826
		正味価額	5,187	672	660	447	6	88	13	62	389	273	50	1	520	2,004
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	442	44	45	34	0	6	1	4	28	19	4	0	36	221
		減価償却累計額	402	40	41	31	0	6	1	4	25	17	3	0	33	201
		正味価額	40	4	4	3	0	1	0	0	3	2	0	0	3	20
空中線設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	5,398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,346	3,052
		減価償却累計額	4,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,147	2,783
		正味価額	468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199	269
	市外線路設備	取得価額	1,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	622	846
		減価償却累計額	1,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579	784
		正味価額	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	62
土木設備		取得価額	10,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,569	5,991
		減価償却累計額	8,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,629	4,747
		正味価額	2,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	940	1,244
海底線設備		取得価額	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	86
		減価償却累計額	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	62
		正味価額	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	24
建物		取得価額	46,743	7,083	7,155	5,418	76	969	130	642	4,442	3,026	585	8	4,761	12,447
		減価償却累計額	30,933	4,698	4,741	3,575	50	642	87	426	2,937	2,003	386	5	3,146	8,237
		正味価額	15,809	2,385	2,415	1,843	26	328	44	216	1,505	1,023	198	3	1,615	4,209
構築物		取得価額	3,342	504	509	385	5	69	9	46	316	215	42	1	339	904
		減価償却累計額	2,726	411	415	314	4	56	8	37	257	176	34	0	276	737
		正味価額	616	93	94	71	1	13	2	8	58	40	8	0	62	167
機械及び装置		取得価額	278	43	43	32	0	6	1	4	26	18	3	0	25	77
		減価償却累計額	230	36	36	27	0	5	1	3	22	15	3	0	19	64
		正味価額	48	7	7	5	0	1	0	1	4	3	1	0	7	13
車両及び船舶		取得価額	87	16	16	12	0	2	0	1	10	7	1	0	2	17
		減価償却累計額	76	14	14	11	0	2	0	1	9	6	1	0	2	15
		正味価額	11	2	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
工具、器具及び備品		取得価額	4,660	866	877	670	9	119	16	78	547	372	72	1	228	804
		減価償却累計額	3,415	625	632	480	7	86	11	57	393	267	52	1	168	637
		正味価額	1,246	241	245	190	3	33	4	22	154	104	20	0	61	168
リース資産		取得価額	101	14	15	12	0	2	0	1	9	6	1	0	5	35
		減価償却累計額	52	9	9	6	0	1	0	1	5	4	1	0	3	13
		正味価額	50	6	6	5	0	1	0	1	4	3	1	0	2	22
土地		取得価額	5,902	897	905	682	10	122	17	81	560	382	74	1	527	1,643
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	5,902	897	905	682	10	122	17	81	560	382	74	1	527	1,643
建設仮勘定		取得価額	846	150	151	113	2	20	3	14	93	64	12	0	69	156
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	846	150	151	113	2	20	3	14	93	64	12	0	69	156
無形固定資産		取得価額	108,094	4,909	4,884	3,489	49	656	92	449	2,950	2,041	383	5	800	87,387
		減価償却累計額	95,767	3,429	3,395	2,378	33	455	65	314	2,033	1,414	263	4	601	81,384
		正味価額	12,327	1,480	1,489	1,111	16	201	27	134	918	628	120	2	199	6,003
合計		取得価額	324,585	31,827	31,909	23,481	328	4,304	591	2,897	19,542	13,417	2,556	36	43,085	150,612
		減価償却累計額	210,385	15,053	15,440	11,851	216	2,316	300	1,409	9,500	6,377	1,211	20	19,932	126,760
		正味価額	114,200	16,774	16,469	11,630	112	1,988	292	1,488	10,043	7,040	1,345	15	23,153	23,852

（参考5）

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備・伝送路の内訳）

（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位；百万円）

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	伝送路	右記以外	イーサネット利用
営業費	0	0	0
（再）貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	682	556	126
共通費	136	113	23
管理費	205	170	35
試験研究費	304	255	49
通信設備使用料	9	7	2
租税公課	199	161	38
減価償却費	6,305	5,288	1,016
固定資産除却費	51	41	10
（再）除却損	21	17	4
合計	7,889	6,591	1,299

（参考6）

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備・伝送路の内訳）

（平成21年度接続会計をもとに算定）

（単位：百万円）

資産の項目		設備区分等	一般第一種指定設備		
			伝送路	右記以外	イーサネット利用
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	1	0
		減価償却累計額	1	1	0
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	25,864	21,658	4,206
		減価償却累計額	6,976	5,828	1,148
		正味価額	18,888	15,829	3,058
	無線機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電力設備	取得価額	2,825	2,365	459
		減価償却累計額	2,305	1,930	375
		正味価額	520	436	85
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	36	30	6
		減価償却累計額	33	27	6
		正味価額	3	3	1
空中線設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,346	1,804	542
		減価償却累計額	2,147	1,651	497
		正味価額	199	153	46
	市外線路設備	取得価額	622	476	146
		減価償却累計額	579	443	136
		正味価額	43	33	10
土木設備		取得価額	4,569	3,507	1,061
		減価償却累計額	3,629	2,785	843
		正味価額	940	722	218
海底線設備		取得価額	66	51	15
		減価償却累計額	49	37	11
		正味価額	18	14	4
建物		取得価額	4,761	3,979	782
		減価償却累計額	3,146	2,629	517
		正味価額	1,615	1,350	265
構築物		取得価額	339	283	56
		減価償却累計額	276	231	45
		正味価額	62	52	10
機械及び装置		取得価額	25	21	5
		減価償却累計額	19	15	3
		正味価額	7	6	1
車両及び船舶		取得価額	2	2	0
		減価償却累計額	2	2	0
		正味価額	0	0	0
工具、器具及び備品		取得価額	228	189	39
		減価償却累計額	168	139	29
		正味価額	61	51	10
リース資産		取得価額	5	4	1
		減価償却累計額	3	2	0
		正味価額	2	2	0
土地		取得価額	527	440	87
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	527	440	87
建設仮勘定		取得価額	69	56	12
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	69	56	12
無形固定資産		取得価額	800	652	148
		減価償却累計額	601	488	113
		正味価額	199	164	35
合計		取得価額	43,085	35,519	7,567
		減価償却累計額	19,932	16,209	3,723
		正味価額	23,153	19,310	3,844